

( 案 )  
仙台市基本計画「仙台 2 1 プラン」の振り返り

平成 2 2 年 8 月  
仙 台 市



## 1 総括

### 〔位置づけ〕

仙台市基本計画（仙台 21 プラン。以下「21 プラン」という）は、基本構想において超長期の都市づくりの基本理念に基づいて掲げた「やすらぐまち」「うるおう杜」「にぎわう都」「かがやく人」の4つの都市像の実現に向けた長期計画である。

市民協働やコンパクトシティ（外延的拡大型から集約型の市街地形成への転換）など、新しい視点を取り入れながら、市民生活の豊かさの向上、東北の中核都市としての都市機能の強化を進めてきた。

### 〔これまでの取り組みと今後の課題〕

計画期間である平成10年度からこれまでに、道路、公園、ライフラインの整備や区画整理・再開発などの市街地の再整備、各種福祉施設や学校教育施設、ヘリポートや消防署所、太白区文化センター、せんだいメディアテークや天文台などの生涯学習施設の整備を着実に進めてきた。

長年の課題であった地下鉄東西線事業や（仮称）宮城野区文化センター整備事業にも着手するとともに、公共交通の利便性向上や利用促進に取り組んできた。

市民の暮らしに密着し、また、東北の中核都市として求められる都市機能の向上を計画的に推進してきた。

緑地の保全・創出などによる百年の杜づくりや、市民協働で取り組んできたごみ減量・リサイクル推進などによる循環型都市づくりなど、杜の都にふさわしい環境都市としての成果が着実に表れてきた。

定禅寺ストリートジャズフェスティバルなどの市民運営イベントやプロスポーツの人气が高まり、都市の個性づくりが進んできた。

シティセールスや観光・コンベンション機能の強化、中小企業支援や産学連携などによる新産業創出、企業誘致等のにぎわいや活力の創出に向けた取り組みを進めてきた。全国的な景気の低迷などの影響もあり、市内総生産などは減少したが、市内宿泊者数が増加するなど、一定の成果も挙げた。

共生や市民協働の推進などの分野においては、健康づくりの推進や高齢者・障害者の地域における自立生活の促進、子育て支援の充実、男女共同参画の推進などを図ってきたほか、市民活動の促進拠点として市民活動サポートセンターを開館するなど市民の主体的・自発的な活動を支援しながら市民協働によるまちづくりを進めてきた。

21 プラン期間内において基礎的な都市基盤の整備はほぼ完了し、地下鉄東西線についても平成27年度の開業に向けて着実に工事を進めている。今後は、厳しい財政状況等を踏まえ、既存の都市基盤の有効活用を図りながら都市機能を高めるとともに、杜の都の優れた都市環境を維持・向上させることが重要になる。また、少子高齢化の進行や地域課題の多様化・複雑化に対応し、暮らしやすい地域づくりや地域の活力の持続に向けた取り組みを市民と共に進めていくことが重要になる。

〔基本指標：人口フレーム〕

状況

- ・ 本市推計人口は平成 10 年から平成 21 年までに約 37 千人増加。
- ・ 平成 11 年に 100 万人を超え、平成 20 年以降は概ね 103 万人台で推移。
- ・ 世帯数は約 47 千世帯増加、1 世帯あたり人員は約 2.4 人から約 2.3 人に減少。

総括

- ・ 21 プラン推計（平成 22 年 112.1 万人）と比較して、社会増加数と合計特殊出生率が予想を大きく下回る水準で推移してきたことなどから、人口の伸びが低くとどまった。
- ・ 21 プラン推計を上回るスピードで少子高齢化が進行した。

〔 〕やさしさと健やかさに満ちた市民のまち・仙台 - やすらぐまち -

- ・ 特別養護老人ホームの整備や障害者の地域移行、保育需要への対応などに着実に取り組んできた。一方で、高齢化の進行、障害者の増加や共働き世帯の増加などに起因するニーズの増加、多様化があり、引き続き、高齢者施設の充実や障害者福祉の充実、待機児童の解消等が求められている。
- ・ さまざまな分野にわたり男女共同参画を推進するための取り組みを進めてきた。一人ひとりの人権が尊重され、性別にかかわらず、多様な生き方を自ら選択し、その能力を十分に発揮できる男女共同のまちの実現のため、一層の取り組みが求められている。
- ・ 市民協働に先進的に取り組んできたが、人口構成の変化などにより多様化・複雑化する地域課題に対応するため、きめ細かな地域政策と共に、新しい協働の仕組みづくりが求められている。
- ・ 安全・安心に暮らせる都市づくりを進め、ライフラインの整備・強化、消防力の向上や救急医療体制の強化、大規模災害等への備えの充実を図ってきた。今後、宮城県沖地震の発生確率が高まるなか、地域の防災力をさらに高めることが求められている。

〔 〕地球環境時代を先導する悠久の杜の都・仙台 - うるおう杜 -

- ・ 豊かな自然と街がとけあう杜の都を目指し、公園や街路樹の整備、公共施設の緑化、緑地保全などに取り組んできた。引き続き、市街地の緑化、地域に根ざした公園緑地の整備と管理運営、自然環境や緑地の保全が求められている。
- ・ 循環型都市づくりのため、100 万人のごみ減量大作戦などに市民と共に取り組み、1 人当たりごみ排出量の減少やリサイクル率の向上などの成果を挙げた。一方で、低炭素化の世界的気運が高まるなか、資源・エネルギーの消費が少なくエネルギー効率の高い都市づくりが求められている。
- ・ 市民・事業者などの理解や協力を得ながら、大気や水の質の改善が進んできた。引き続き、良好で快適な環境を守り、創る取り組みが求められている。

〔 〕地球的交流の要となる新しい中枢都市・仙台 - にぎわう都 -

- ・ 仙台空港アクセス鉄道整備やコンベンション機能の強化などに取り組み、世界と東北を結ぶ交流拠点機能の集積が進んだ。また、シティセールスや観光振興の取り組みを強化し、市内宿泊者数などが増加した。今後、新幹線や都市圏の自動車専用環状道路、高速バスなどのネットワークを生かした東北の交流拠点としての機能強化が求められている。
- ・ 中小企業支援や新産業育成など着実な経済施策を進め、産学連携による新産業の創出などの芽が出始めているが、全国的な景気低迷の影響により、市内総生産額などはやや減少した。今後、さらなる産業の振興と雇用機会の創出が求められている。

- ・ 都市機能の高度化や都市基盤の整備、公共交通の利便性向上や利用促進に取り組んできた。今後一層、鉄道駅周辺以外での市街地の拡大を抑制しながら都心や拠点等の都市機能を高めるとともに、郊外地域の住環境の維持や改善を図ることが求められている。

〔 〕 未来を創造する世界の学都・仙台 - かがやく人 -

- ・ 高等教育機関等の集積や知的資源の活用が進むとともに、学生によるイベントなどまちづくりへの参加も増加しており、「学都」としての都市個性が強化されてきた。今後、学生を中心とする若者の力を培うことや、その力を生かしたまちづくりが求められている。
- ・ 時代・社会の変化や多様なニーズに対応し、学校教育の内容を充実させるとともに、生涯学習施設の整備や講座等の充実を図ってきた。引き続き、学びの場や質の充実を図るとともに、学びの成果を生かせる環境づくりが求められている。
- ・ 世界水準の芸術やスポーツに触れる機会を創出するとともに、市民の主体的な文化活動やスポーツ活動を推進するための環境づくりを進めてきた。また、市民発のイベントの入込数やプロスポーツの観客動員数が増加し、本市の魅力発信、市民の楽しみやまちの誇りづくりに大きな役割を果たすようになった。今後さらに、市民が主役となる文化やスポーツ、市民発のイベントや歴史など本市固有の資源を生かしたまちづくりが求められている。

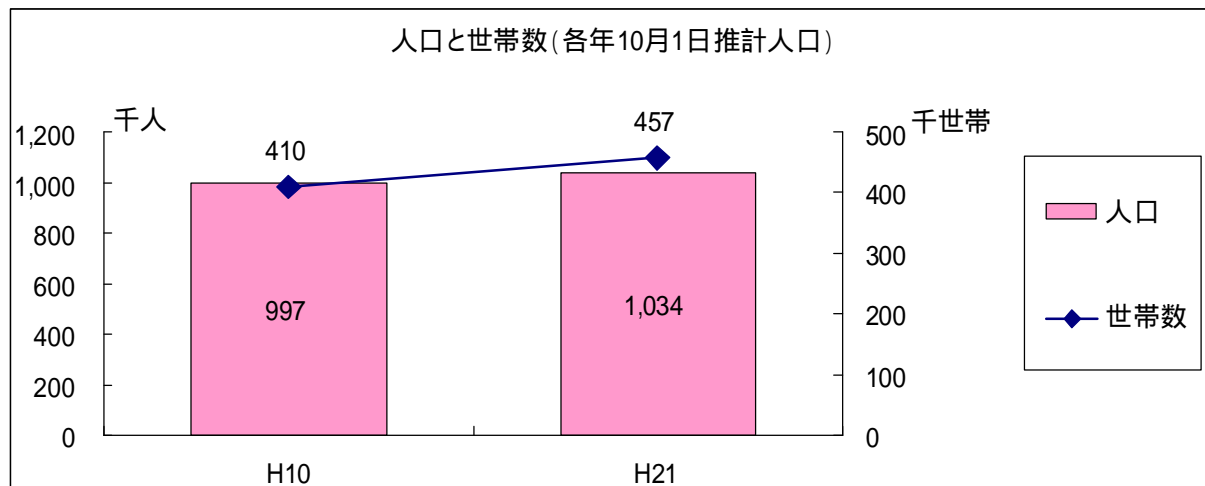
〔 都市経営 〕

- ・ 地方交付税の大幅な削減、景気の低迷等による税収の減少や扶助費の増加など、本市の財政状況は歳入・歳出ともに厳しくなっている。
- ・ 効率的で効果的な行財政運営のため、行財政改革に関する計画を策定し、職員数の削減などを進めてきた。引き続き、確固たる都市経営基盤の確立に向けて、着実に取り組みを進める必要がある。
- ・ 高度経済成長や政令指定都市への移行時期に集中して整備した公共施設の更新等が必要な時期を迎え、市民に対する安全安心な施設サービスの確実な提供のためにも、公共施設の整備、運営、更新等に関する総合的な対策が求められている。

## 2 個別項目

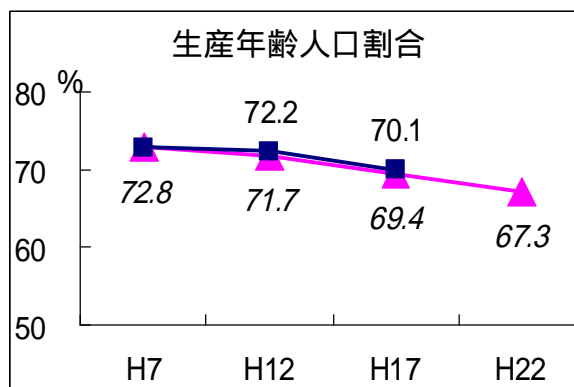
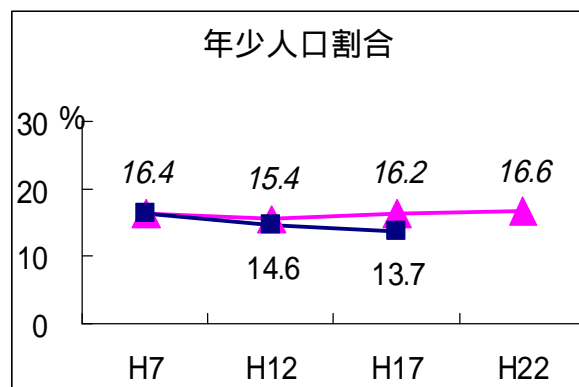
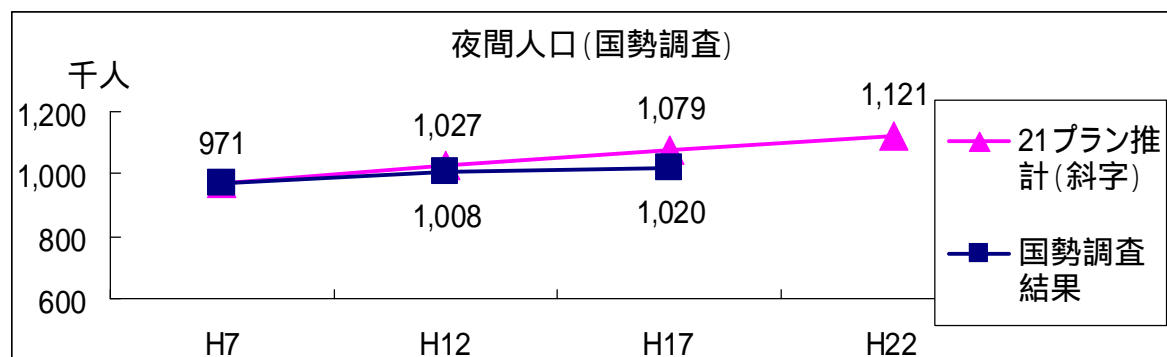
〔基本指標：人口フレーム〕

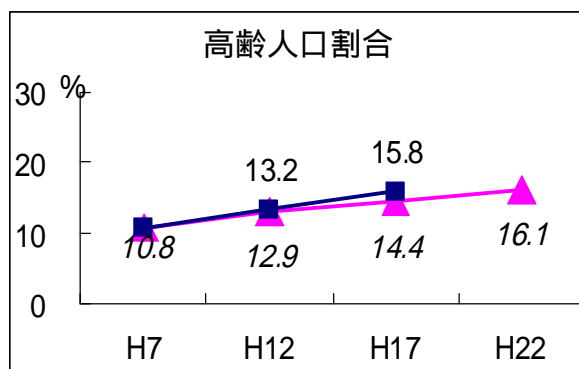
本市の人口（推計人口）は平成10年から平成21年までに約37千人増加した。期間中は微増傾向が続き、平成11年に100万人を超え、平成21年10月時点で103.4万人に達している。世帯数は約47千世帯増加、1世帯あたり人員は約2.4人から約2.3人に減少した。



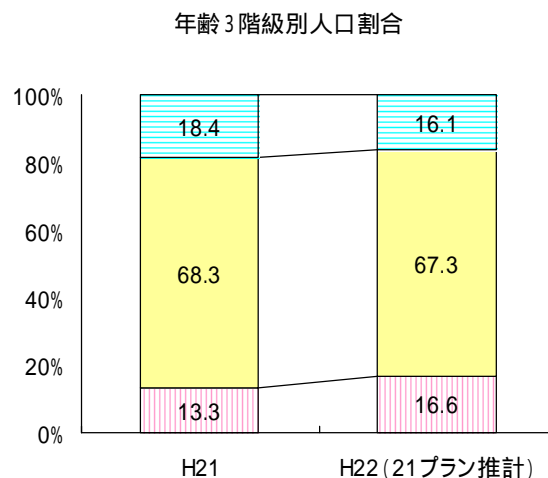
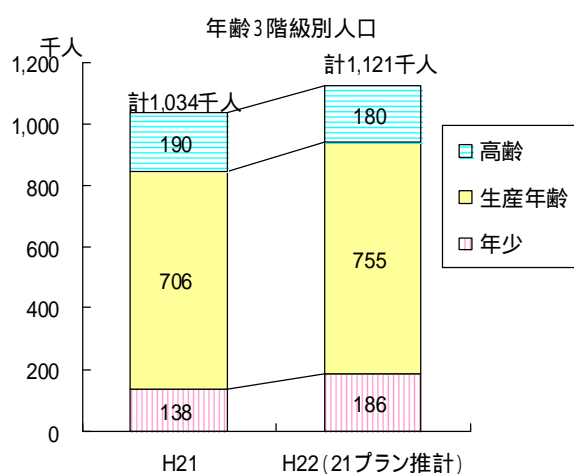
H10、H12、H17の国勢調査の実績値は21プラン推計値（H10、H12、H17、H22）に比べて、人口の伸びは低くとどまっており、H17では59千人下回っている。

同じく年少人口割合は21プラン推計値より大きく低下する傾向にあり、H17では2.5%下回っている。高齢人口割合は21プラン推計値よりも速いペースで増加する傾向にあり、1.4%上回っている。



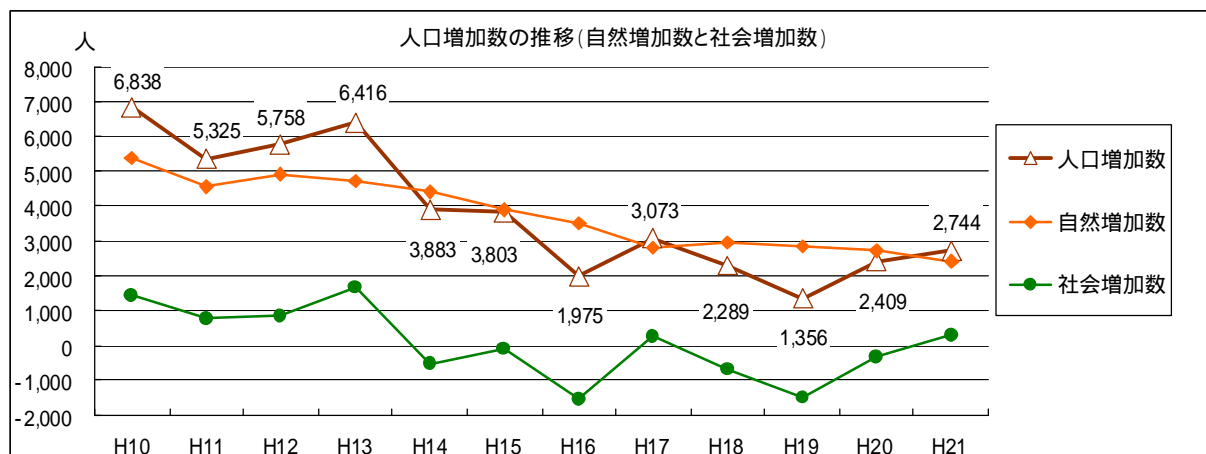


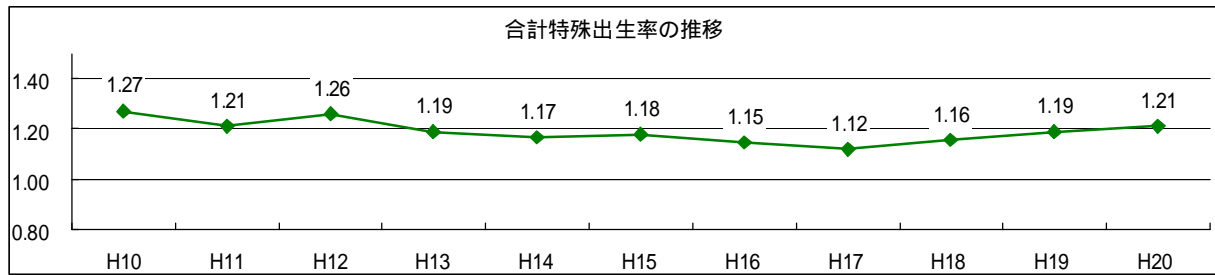
さらに、H21 実績値と 21 プラン推計値 (H22) を比較すると、H21 実績値は 21 プラン推計値 (H22) に対し、総人口で 87 千人、年少人口で 48 千人、生産年齢人口で 49 千人下回り、高齢人口は 10 千人上回っている。また、人口割合を見ると、年少人口は 3.3%、生産年齢人口は 1.0% 低く、高齢人口は 2.3% 高い割合となっている。



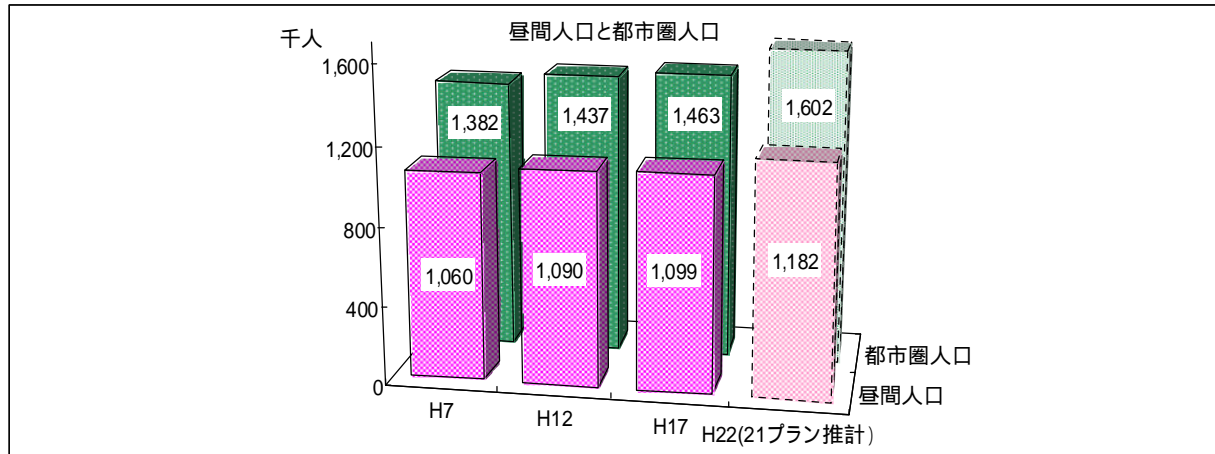
人口について 21 プラン推計値と実績値に乖離が生じた主な要因は、21 プラン策定時には想定していなかった社会減が続いていたこと、合計特殊出生率が予想を下回る水準で推移してきたことと考えられる。

	21プラン推計	実績値	
社会移動数	3,975	159	H10～21平均
合計特殊出生率	1.4	1.192	H10～20平均

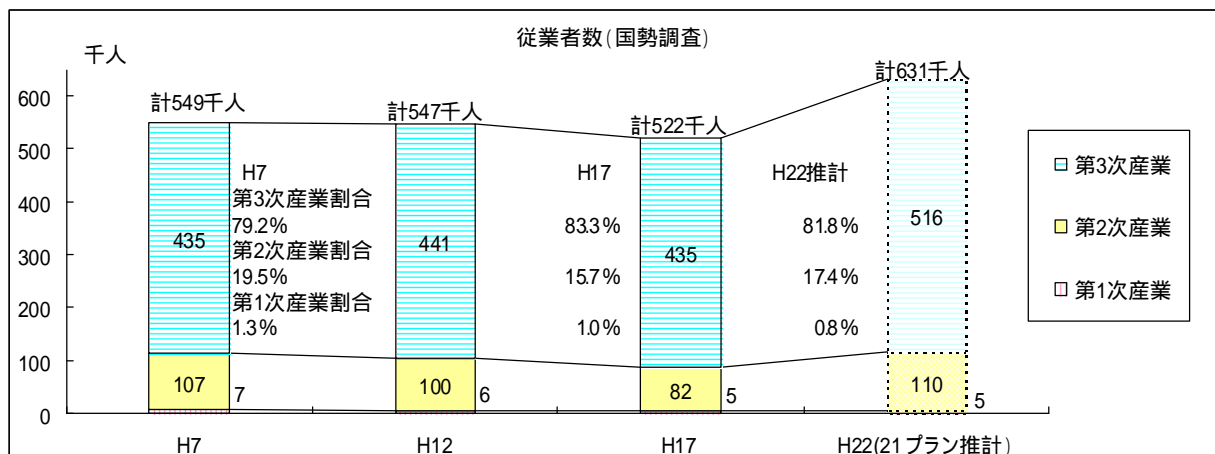




昼間人口は夜間人口の趨勢に同じく、21 プラン推計値よりも小幅な伸びにとどまっている。  
都市圏人口についても、21 プラン推計値よりも小幅な伸びにとどまっている。



従業者数は21 プラン推計値を大きく下回っており、平成7年から平成17年までに第2次産業を中心に減少した。

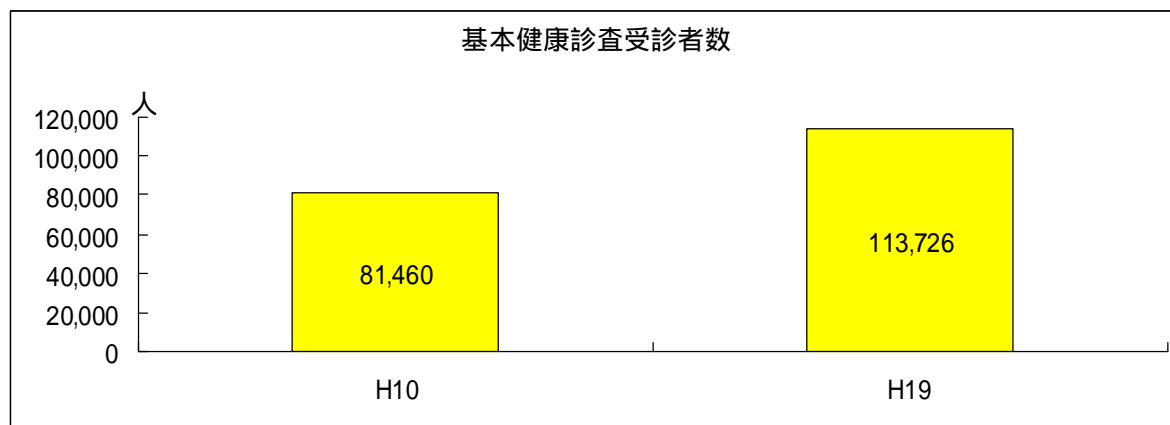




〔 〕やさしさと健やかさに満ちた市民のまち・仙台 - やすらぐまち -

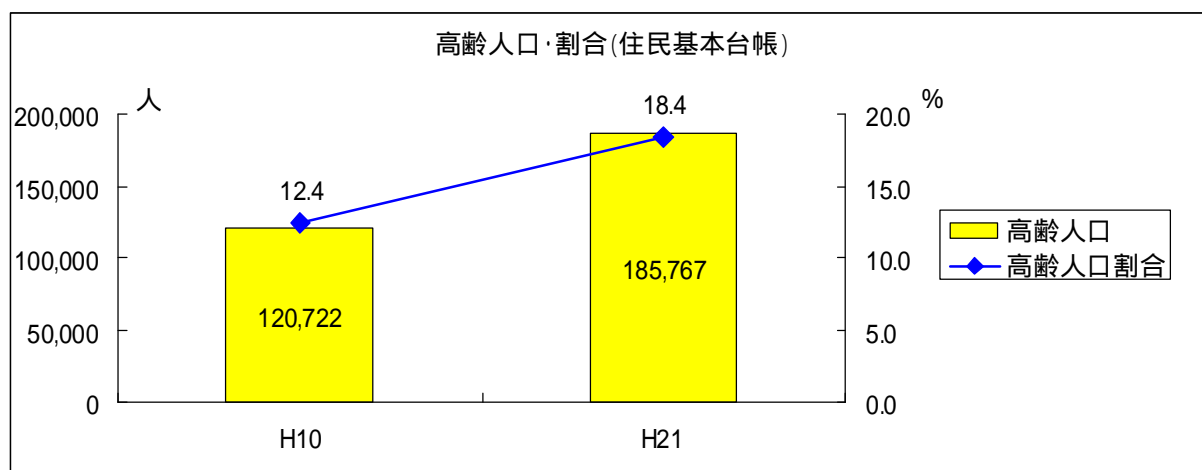
市民の健康づくりに向けて「いきいき市民健康プラン」を策定し、市民の生涯にわたる健康増進活動の実践を支援してきた。疾病の早期発見や早期治療に資する健康診査の受診者は順調に増加した。

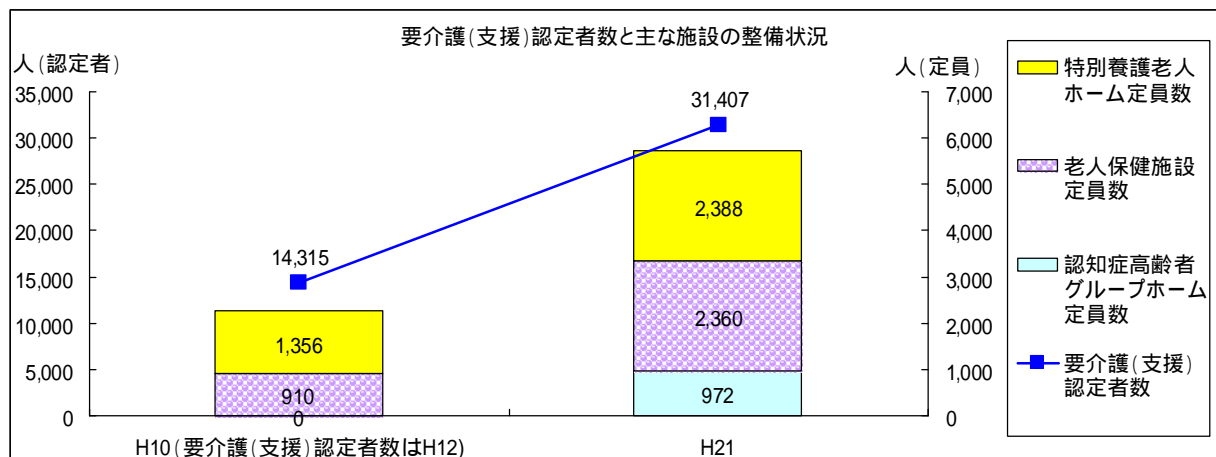
今後は、高齢化の一層の進展により医療や介護に要する経費が増大すると見込まれることから、生活習慣病等の疾病を未然に防ぐことがより重要となり、市民一人ひとりの主体的な健康づくりに向けた効果的支援、啓発、情報提供等が課題となる。



高齢人口は平成 10 年から平成 21 年までに約 65 千人増加した。平成 12 年度から施行された介護保険制度における要介護（支援）認定者数は平成 12 年から平成 21 年までに約 17 千人増加した。こうした中、特別養護老人ホームをはじめとした基盤整備を進めるとともに、高齢者の生きがいづくりや介護予防などを推進し、高齢者が地域で自立し安心して暮らせる社会の実現に努めてきた。

今後さらに高齢化が進行することから、施設待機者の解消や高齢者の地域生活の支援に引き続き取り組んでいくとともに、高齢者の知識や経験を社会に還元し都市の活力を維持していくことが求められている。

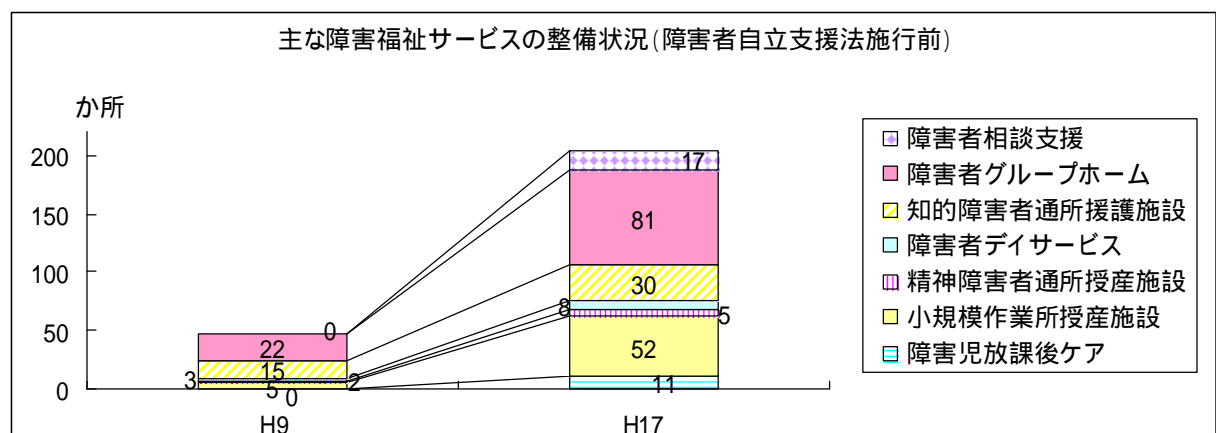
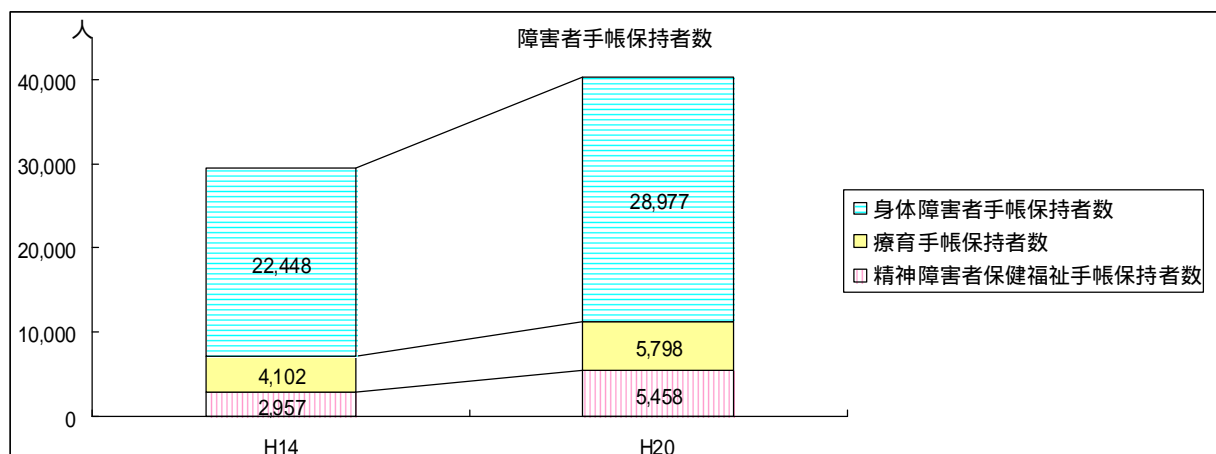




社会状況の変化を背景として、障害者が増加するとともに、障害者の高齢化や障害の重度化が進んだ。

障害者福祉制度については、平成15年度に「支援費」制度が導入され、平成18年度には障害者自立支援法が施行された。入所施設および病院から地域生活への移行、福祉的就労から一般就労への移行などを推進し、誰もが生きがいや働きがいを持ち自立した地域生活を送ることができるまちづくりに努めてきた。

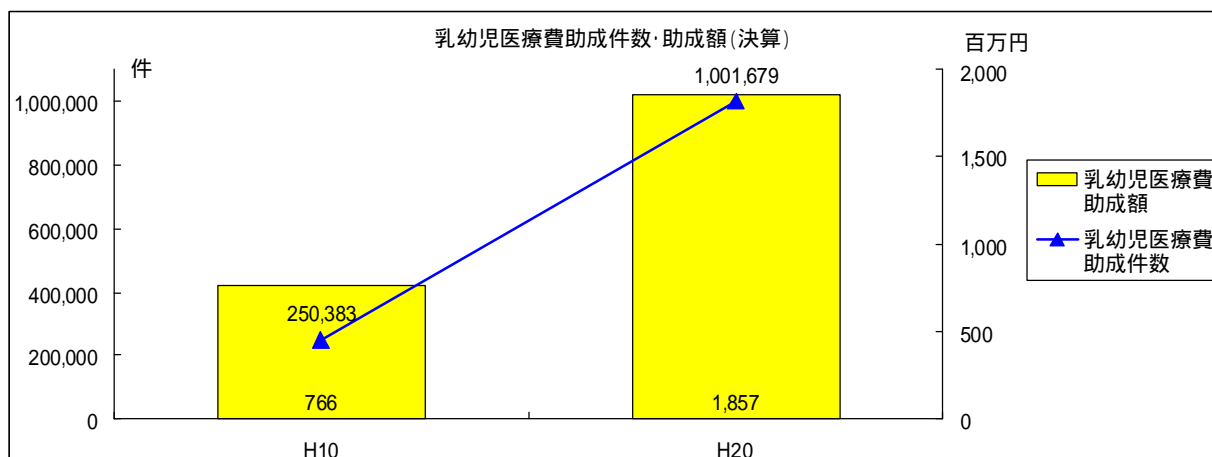
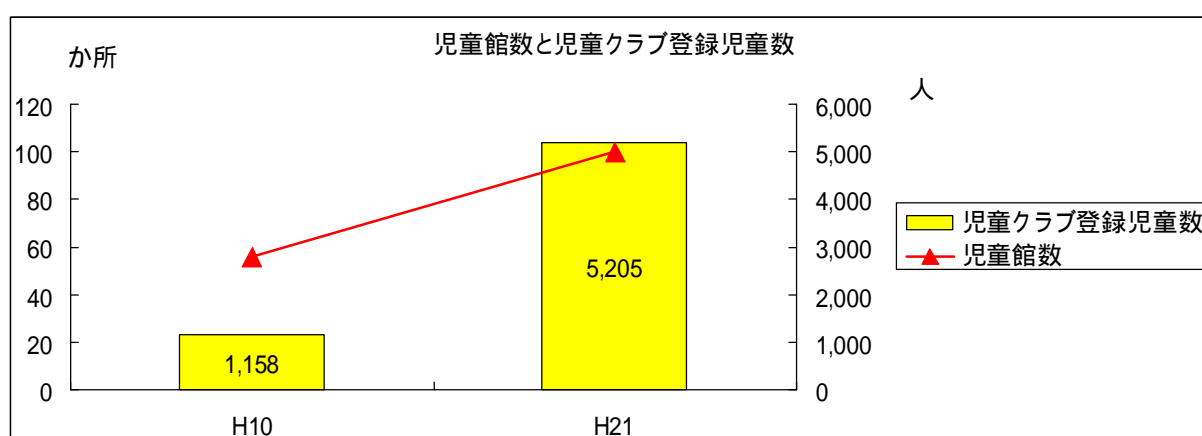
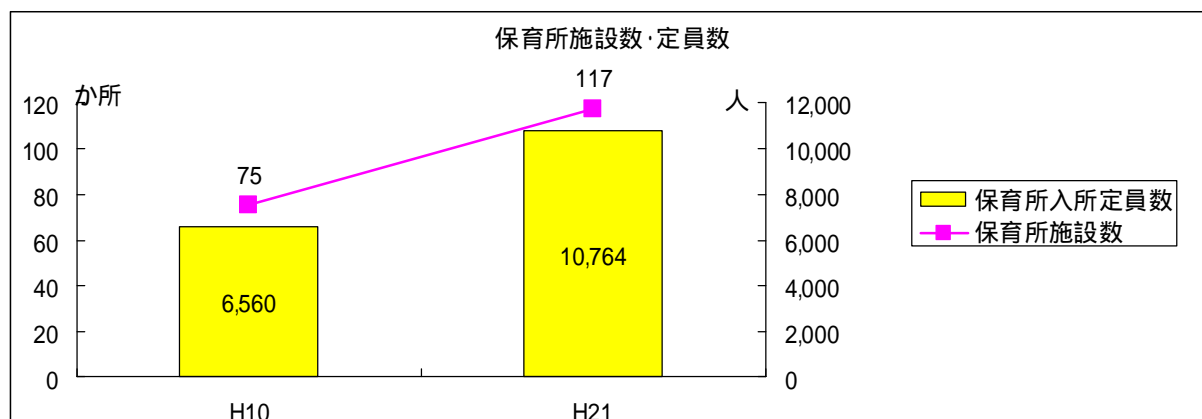
今後は、重度化・高齢化しながら増加する障害者や、障害者の範囲が拡大することにより多様化する福祉ニーズへの対応が課題となっている。



少子化の進展により年少人口は減少したが、女性の就労の増加や就労形態の多様化等により保育需要が増加し、保育所を大幅に増やしたものの、なお待機児童は解消されていない。児童の健全育成のため児童館を増設したほか、乳幼児医療費助成の対象を拡大するなど、子育て支

援の充実を図ってきた。

安心して子どもを生み育てられる社会環境の整備等のほか、孤立化する子育て家庭を支える地域づくりが引き続き求められている。



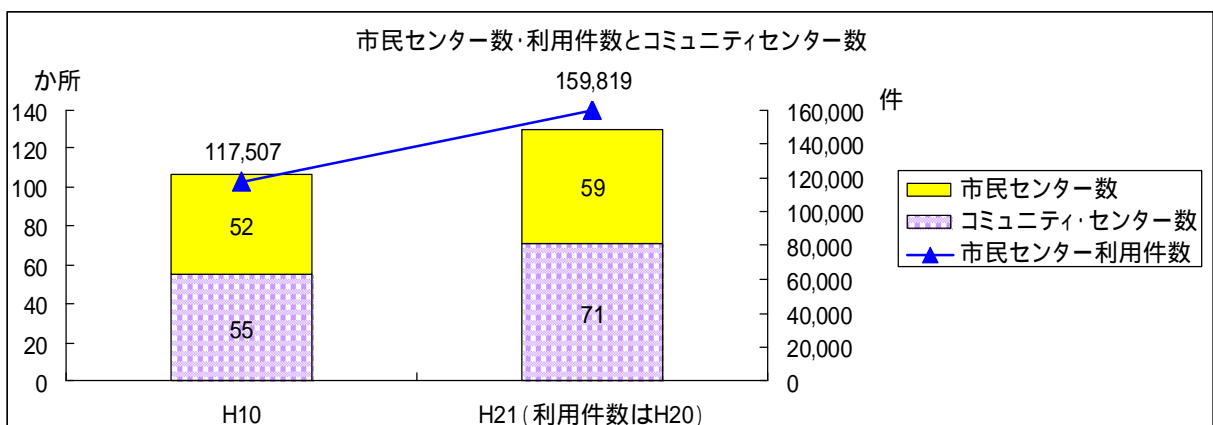
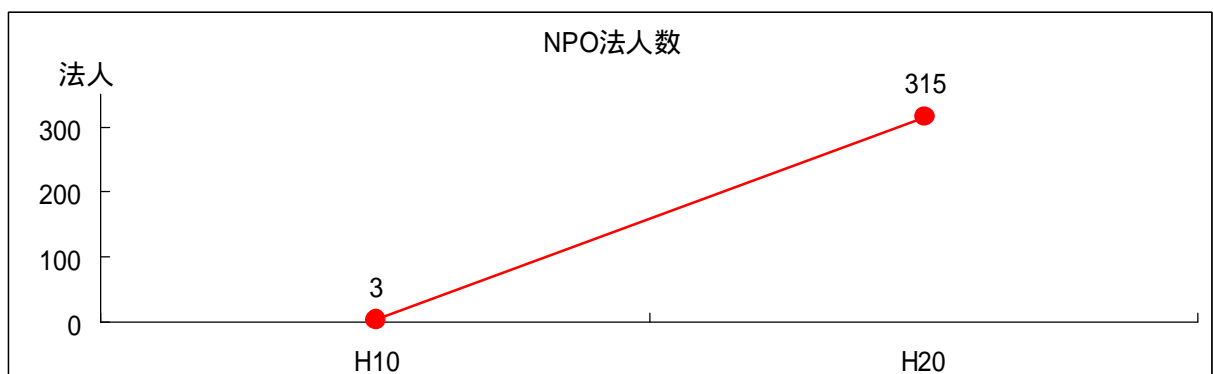
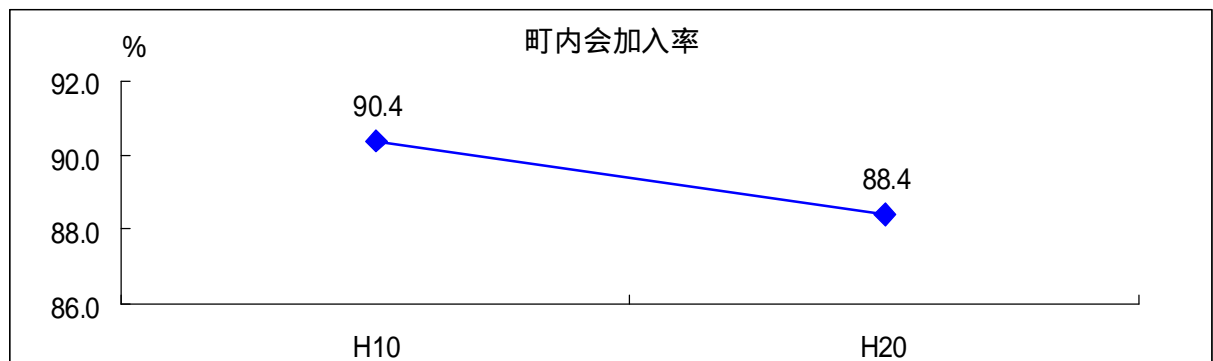
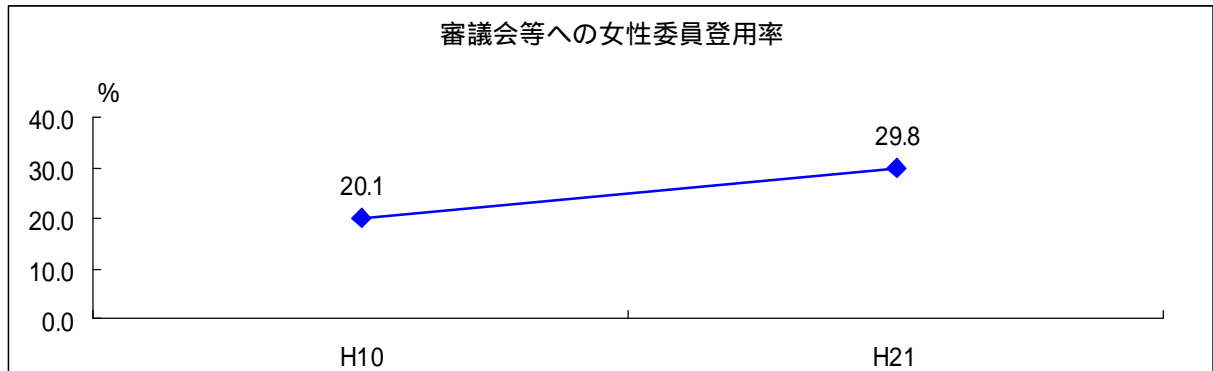
本市では政策形成および意思決定の場に女性の参画を進めるため、審議会等における女性委員の登用を進めてきたが、国や他の政令指定都市と比較すると低い比率にある。いきいきとした豊かな社会を築いていくためには、男女がその性別にかかわらず政策形成および意思決定の場に共同して参画する機会の確保が求められている。

町内会加入率は、他の政令指定都市と比較すると高い状況にあるものの低下した。

地域における各種活動の拠点施設として市民センターやコミュニティ・センターを増設し、利用件数も増加している。また、全国に先駆けてNPOの運営による市民活動サポートセンターを開設し、活動の支援を行ってきており、本市に事務所を置くNPO法人も増えている。

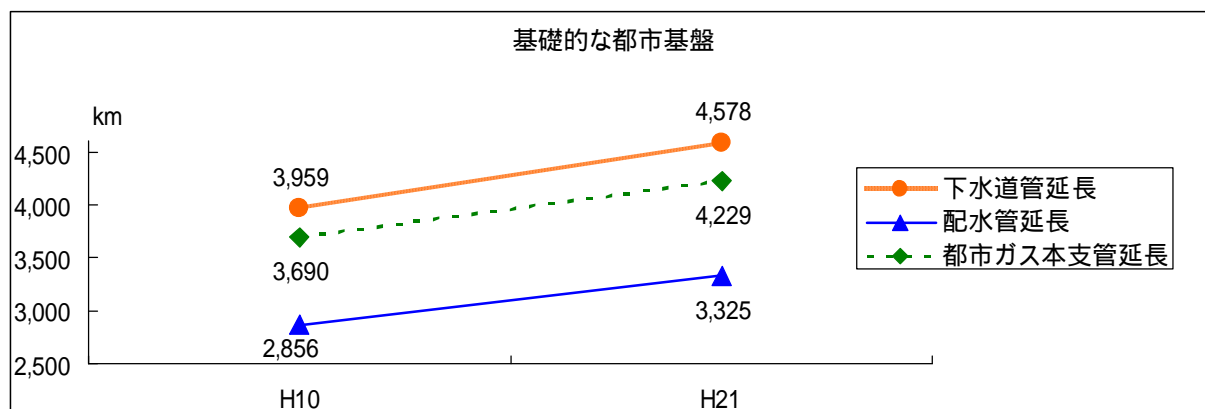
市民と行政との協働によるまちづくりを進化させ、市民の知恵と創意がより生かせる市民の

主体的な参画を推進するための新たな仕組みを構築することが求められている。



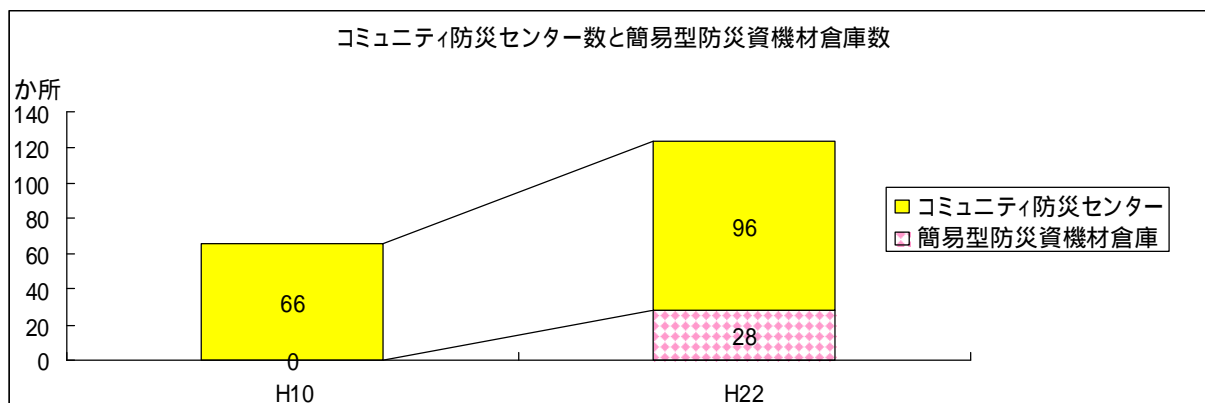
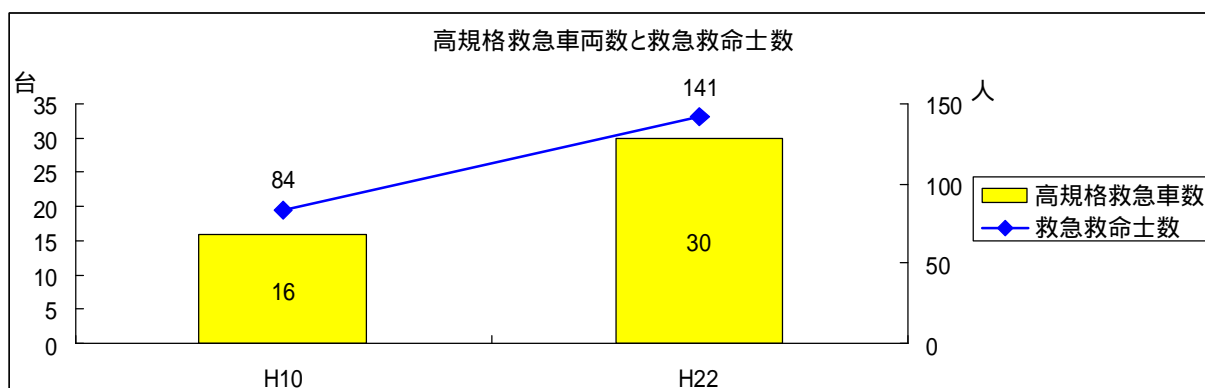
水道、下水道、ガスなどの基礎的な生活基盤については、環境や防災などにも配慮しながら整備してきた。

今後は、既存の公共施設の持つ機能を最大限に活用し、生活基盤の適正な機能維持を図るため、維持管理の最適化や改築費用の平準化など、公共施設の経営改革が求められている。



救急患者の救命率向上を図るため、高規格救急車の整備や救急救命士の養成を進めてきた。また、多様な災害に対応した消防施設と設備の強化を図る一環として、2機目の消防ヘリコプターを導入し、24時間365日常時1機が災害に即応する体制を整えた。さらに、災害時の自主防災活動に必要な各種防災資機材の備蓄を行うため、コミュニティ防災センターおよび簡易型防災資機材倉庫を整備してきた。

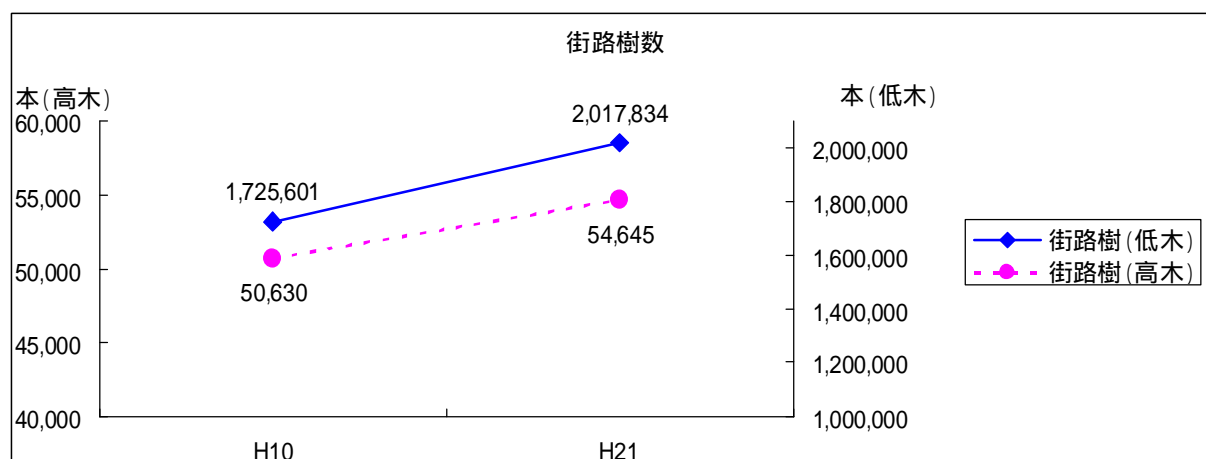
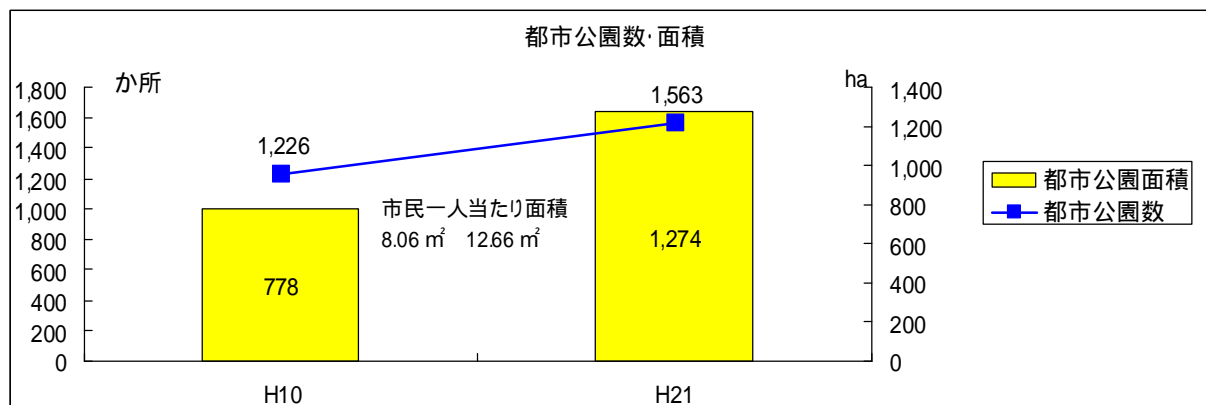
限られた医療資源を有効活用する救急医療体制を構築すること、また、自助・共助・公助の連携による防災力の高い地域づくりを進めることが求められている。



〔 〕地球環境時代を先導する悠久の杜の都・仙台 - うるおう杜 -

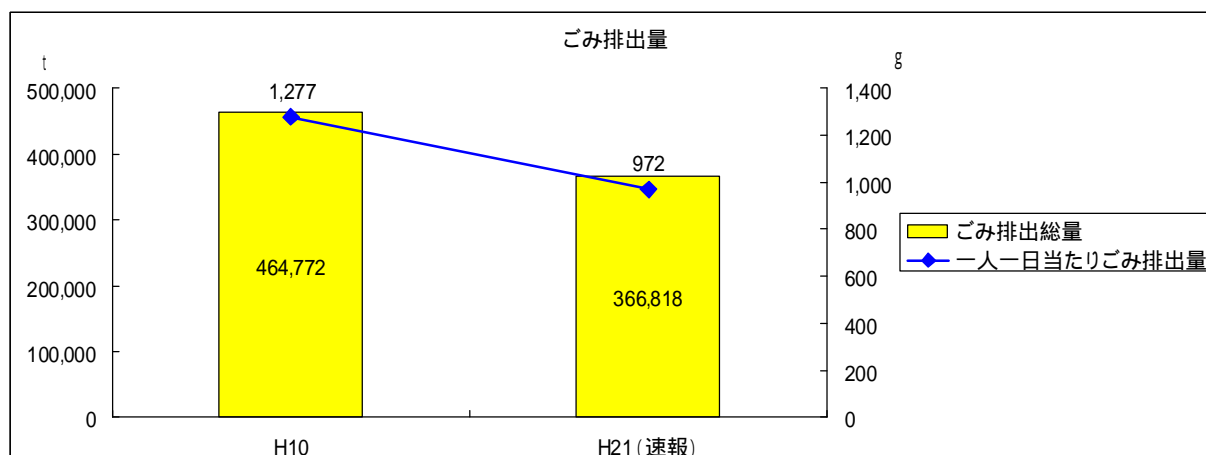
市街地の「緑の回廊づくり」や市民による「100万本の森づくり」などを進めてきたほか、公園・緑地の整備、街路樹の整備、公共施設等の緑化等を進めてきた。

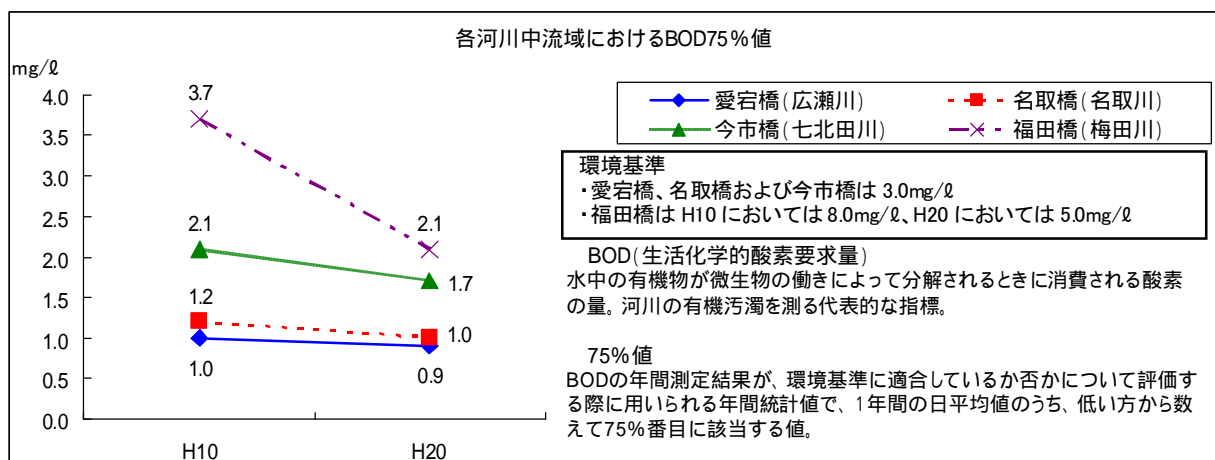
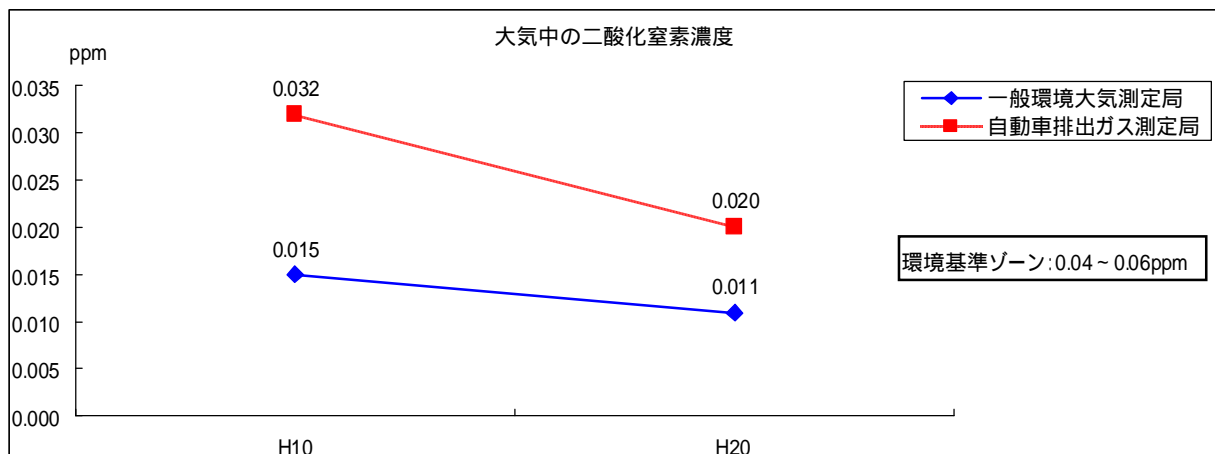
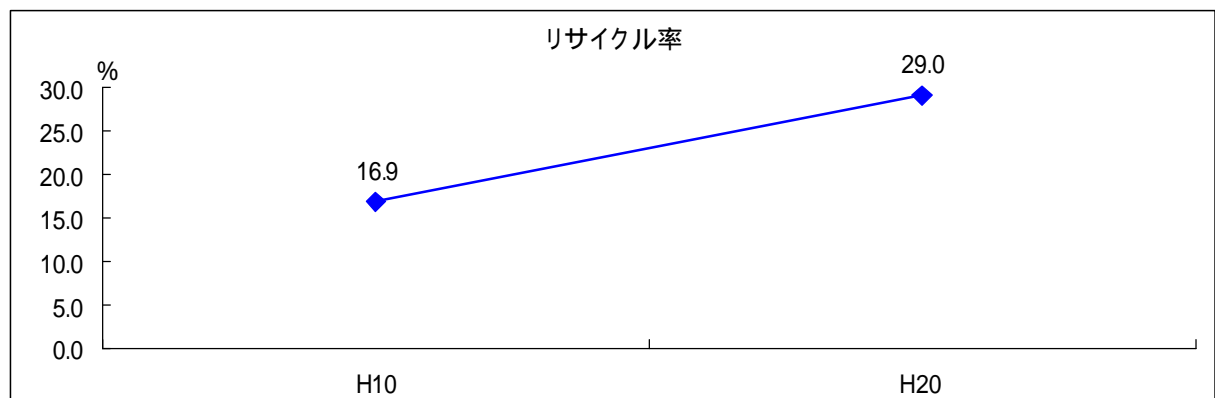
美しい街並み、歴史的・文化的建造物、青葉山等の自然環境の保全と共に、中心市街地の緑化の推進、質の高い緑の維持管理等による杜の都にふさわしい魅力づくりが求められている。



環境への負荷の小さい循環型都市づくりとして、「100万人のごみ減量大作戦」を展開し、ごみ減量とリサイクル率の向上を図ってきた。市民との協働により家庭ごみ等の受益者負担制度を導入し、一層の縮減を実現した。また、生活環境の保全に努め、有害化学物質の抑制などにより、大気や水の質が全体的には向上した。

今後は、自然と調和し、エネルギー効率が高く低炭素化に資する、杜の都にふさわしい都市づくりが求められている。



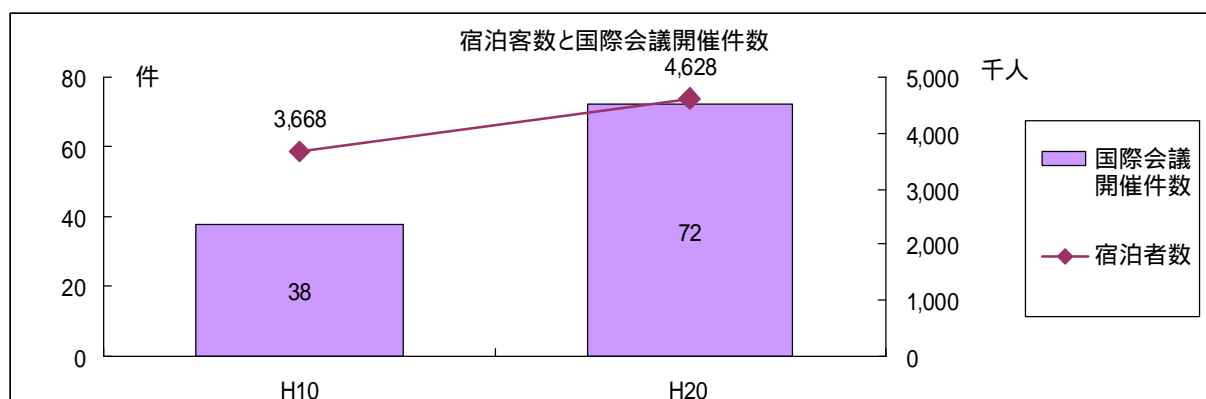
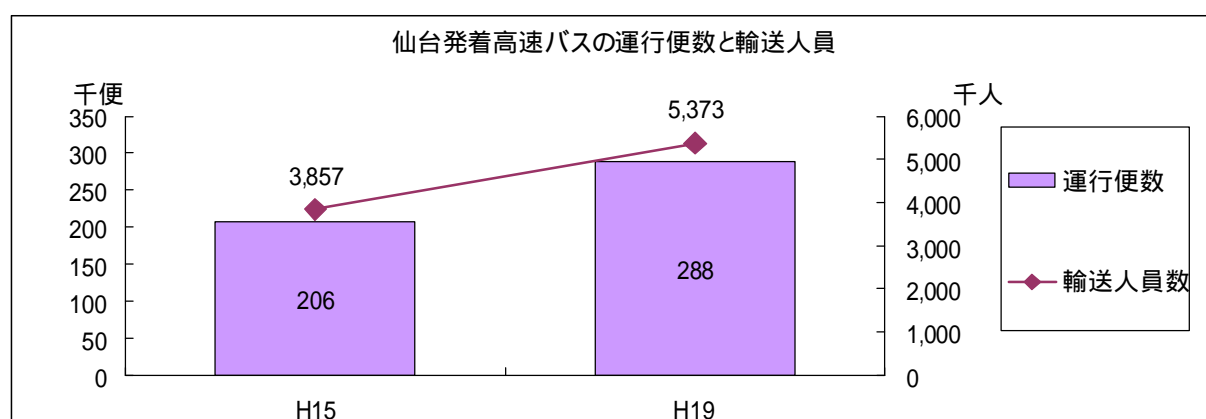
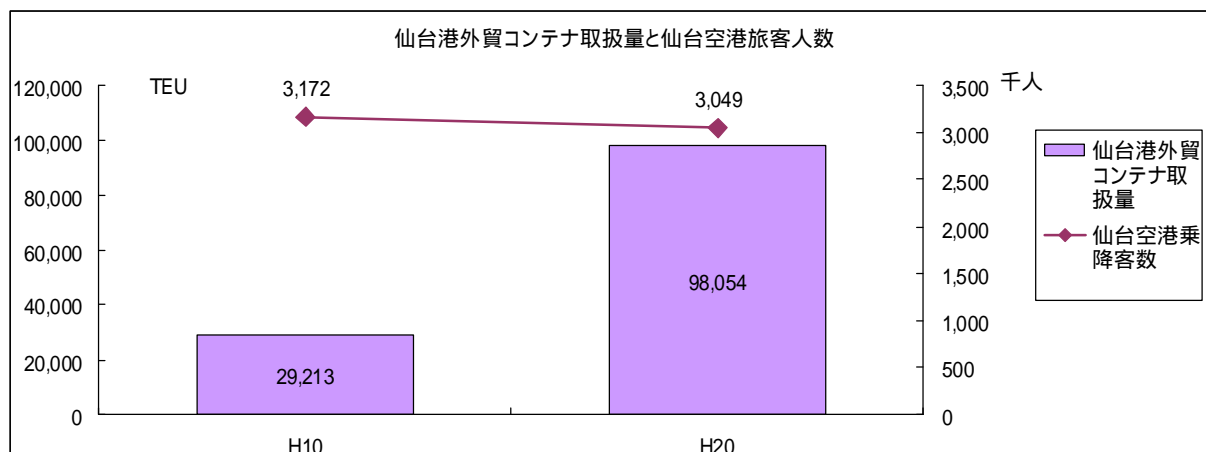


〔 〕地球的交流の要となる新しい中枢都市・仙台 - にぎわう都 -

仙台空港アクセス鉄道の開業を支援するなど、世界と東北を結ぶ国際交流機能の強化を図った。仙台空港利用者数はやや減少した。仙台港の貨物取扱量は、高砂コンテナターミナルの整備が進んだことなどから、大幅に増加した。近年は仙台港背後地への商業施設の進出が続き、新たなにぎわいが創出されている。また、高速バスネットワークが発達し、東北各地をはじめとする多くの都市との往来が活発になっている。

国際会議の誘致やシティセールスの取り組み、観光施設の整備や観光・コンベンション機能の強化を図り、国際会議開催件数や宿泊者数は大幅に増加した。

今後、これらの都市基盤の集積や交流のノウハウを効果的に生かし、東北の活力を生み出す交流をさらに広げていくことが求められている。

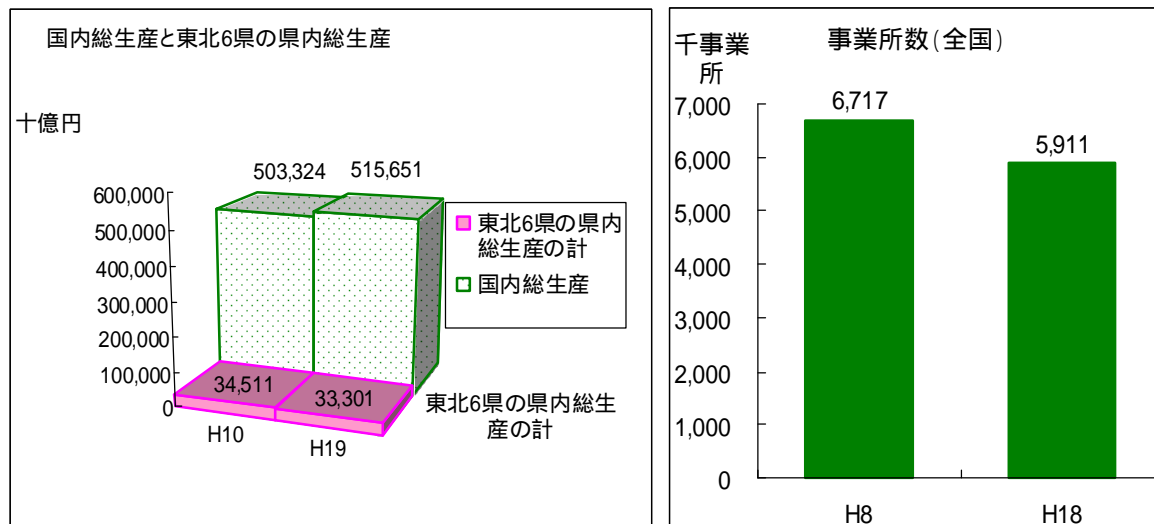
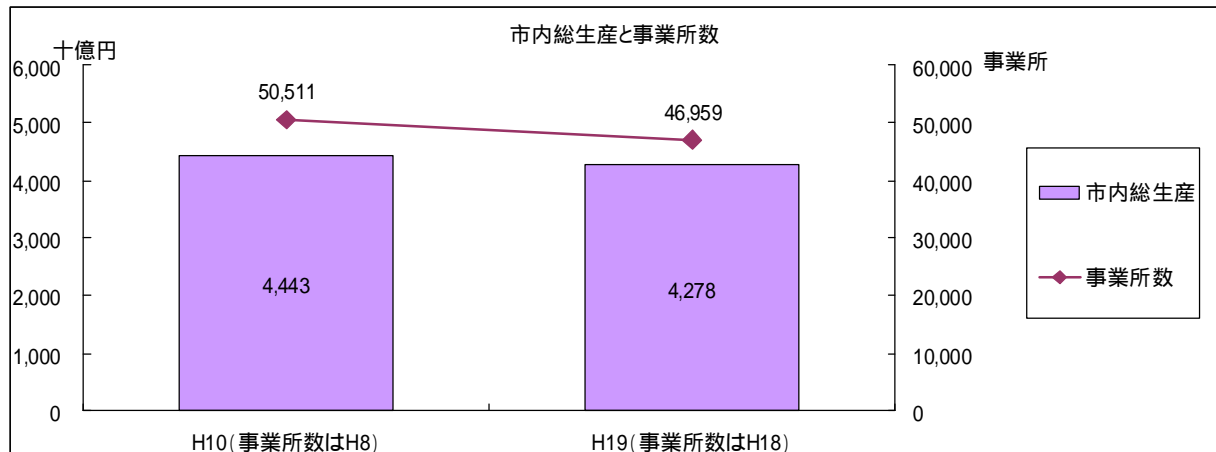


中小企業への支援体制の充実と共に、大学の技術や本市のポテンシャルを生かした新産業の集積促進、既存産業の高付加価値化、企業の立地促進や広域観光キャンペーンの実施など、投資や交流人口の増加を図ってきた。伸びを見せている産業や業種はあるものの、全体としては



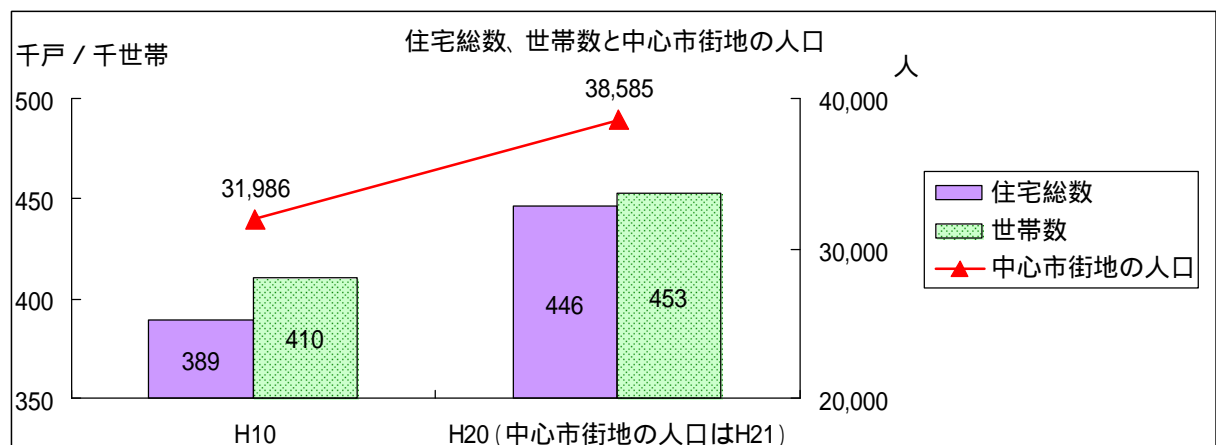
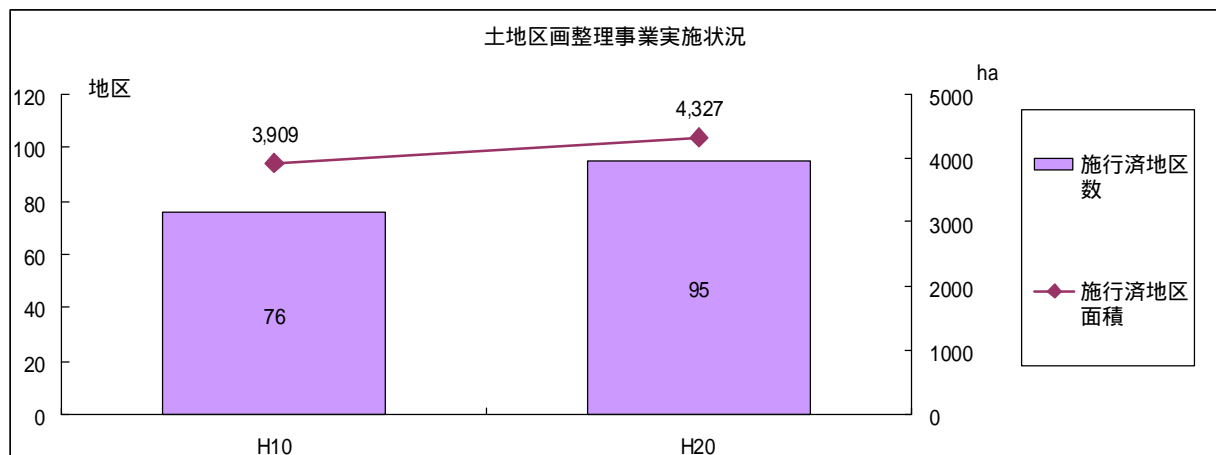
景気低迷の影響が大きく、市内総生産、事業所数ともに減少した。

今後、本市の経済と雇用を支える中小企業のさらなる活性化が求められている。また、地域産業の高付加価値化を図るため、クリエイティブ産業などの成長産業を振興するとともに、仙台都市圏における大規模製造業の立地集積を捉え、ものづくり関連産業を支援する体制づくりを進めることが求められている。



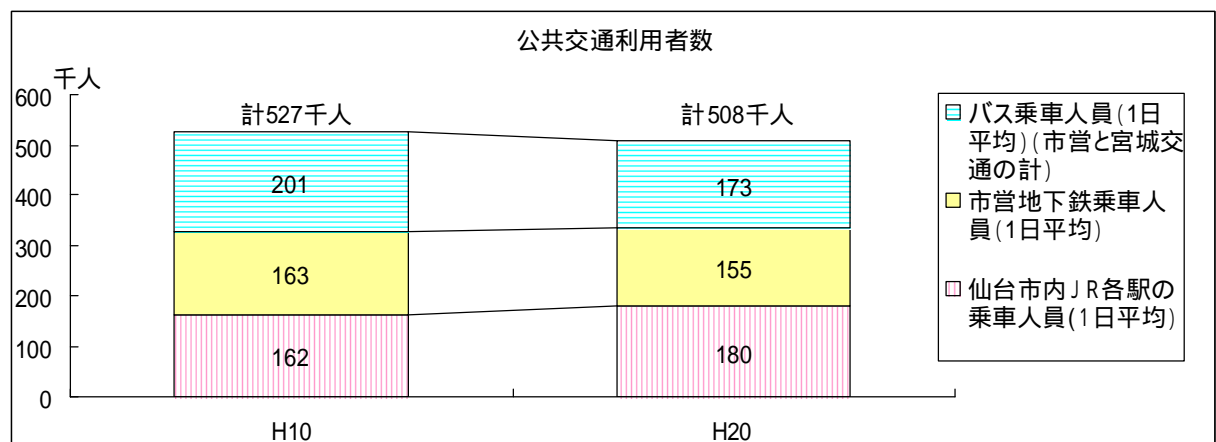
高次都市機能の集積に向けて、都心部における区画整理事業、市街地再開発事業、民間開発事業、交通基盤整備事業、あすと長町や泉中央、仙台港周辺等の拠点整備を着実に進めてきた。さらに、広場や緑地などの空地の確保や良好な景観形成の誘導など、快適で魅力ある都心空間の創出を図ってきた。また、市街地整備が進むとともに、市内の住宅数は増加し、特に都心部の人口が増加した。

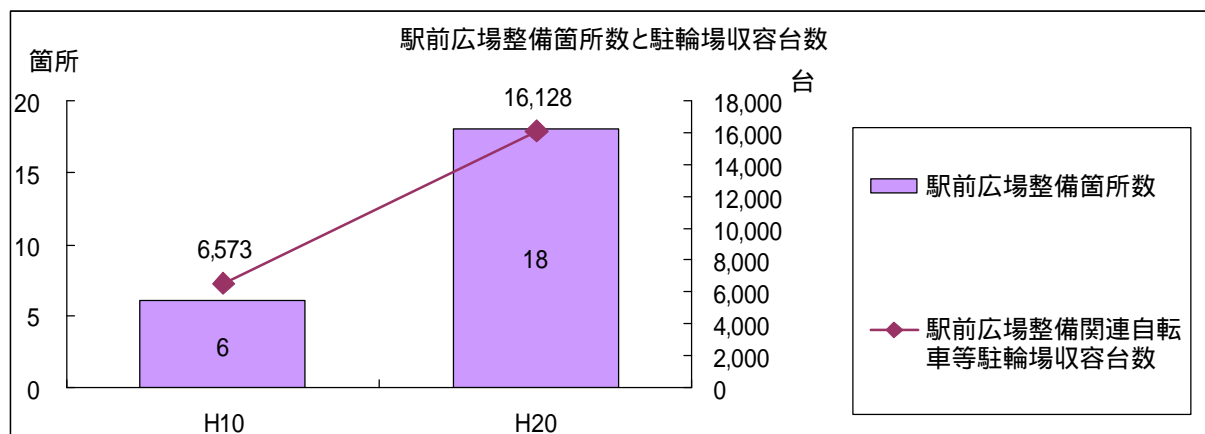
今後人口減少に向かう中で、持続可能な都市の構築に向け、既存の都市基盤を生かしながら都心や拠点、鉄道沿線等の交通利便性の高い地区へ都市機能の集約を進めるとともに、人口減少や高齢化の傾向が見られる郊外地域等の住生活環境の維持改善を図ることが求められている。



交通環境の改善・充実を図るため、地下鉄東西線の建設や幹線道路網等の整備を進めてきた。また、公共交通の利便性の向上や駅前広場、駐輪場の整備などの結節機能強化など、自動車利用から公共交通利用への転換を促進する取り組みを進めてきたが、バス利用者数は減少し、全体としても公共交通利用者数は減少傾向にある。

しかしながら、環境負荷の低減や高齢社会への対応の必要性は今後増していき、その中で公共交通の担う役割は大きくなっていく。バス路線網の再編等を含め、鉄道を中心とした環境負荷が小さく利便性の高い交通体系のさらなる充実が求められている。

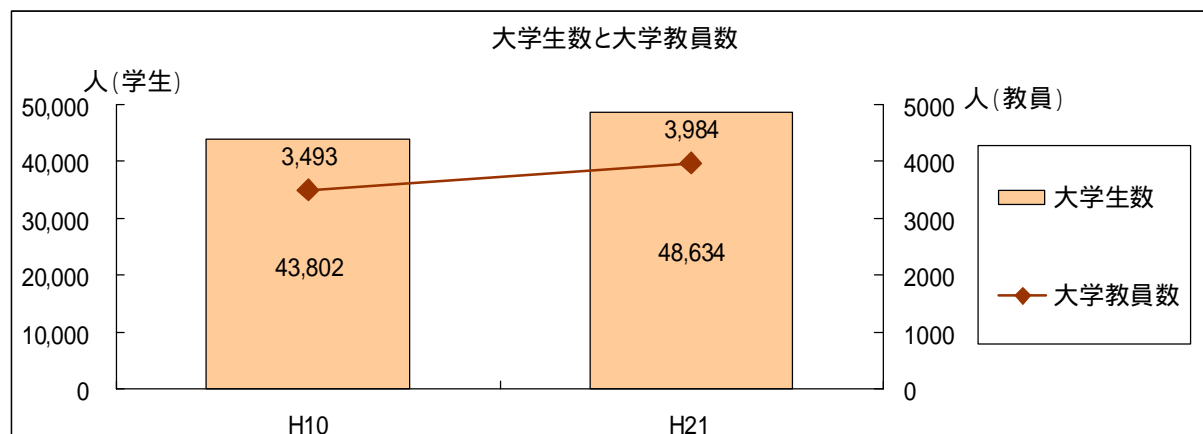




〔 〕未来を創造する世界の学都・仙台 - かがやく人 -

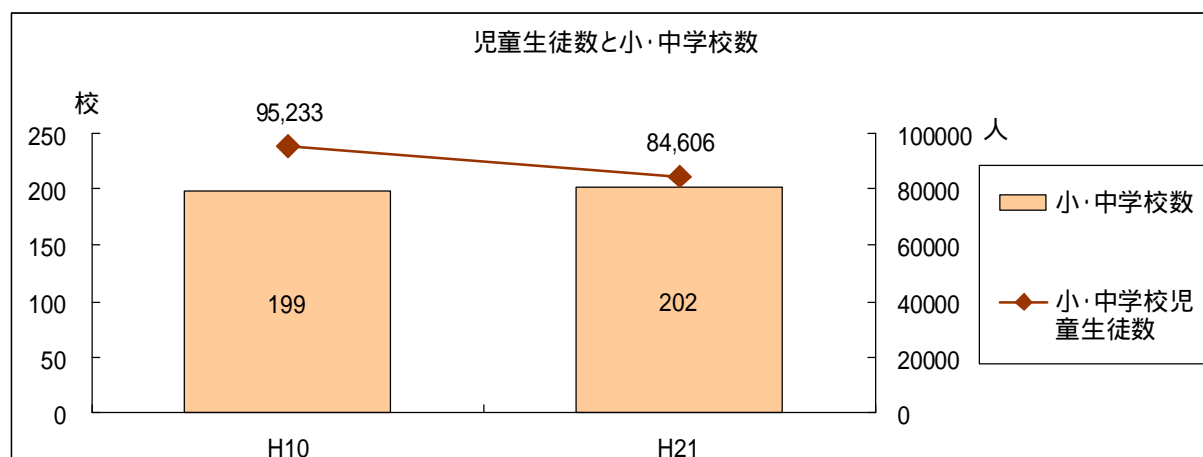
高等教育機関等の集積により、大学教員数や大学生数が増加するなど人材の育成と集積が進んだ。研究成果を活用した産業化や大学等による市民向け講座の開催など社会還元促進にも取り組んできた。また、学校の情報教育環境の整備、市民や企業の情報活用能力の向上やインターネットを活用した行政サービスの向上を進めてきた。

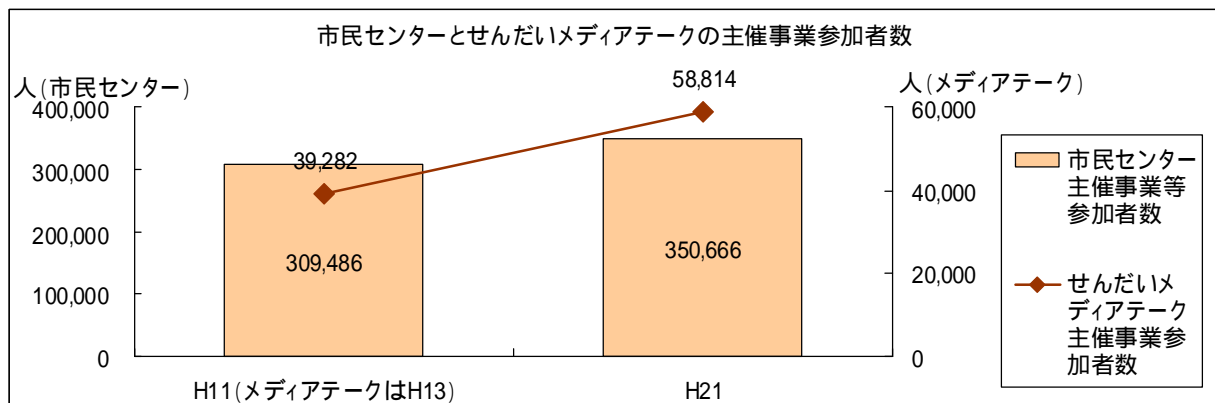
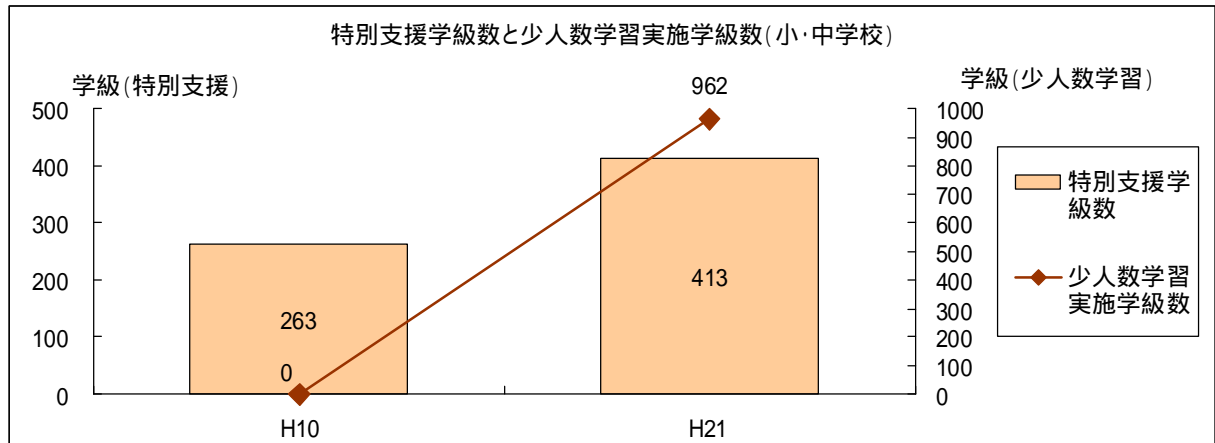
若年人口の減少が進む今後は、学生を中心とした若者の力の育成やその力を生かしたまちづくりが仙台独自の魅力として重要となってくる。



学校教育においては、特別支援教育や少人数学習、情報教育、職場体験活動などに対応する教育環境を整え、教育内容の充実を図ってきた。さらに、児童生徒数の減少を踏まえ、子どもたちの教育環境の向上を目的に学校の一定規模確保に向けた取り組みも進めてきている。また、図書館や天文台などの施設を整備するとともに、市民ニーズに合わせて生涯学習プログラムの質的向上に取り組み、多様な生涯学習活動の場や機会の創出を図ってきた。

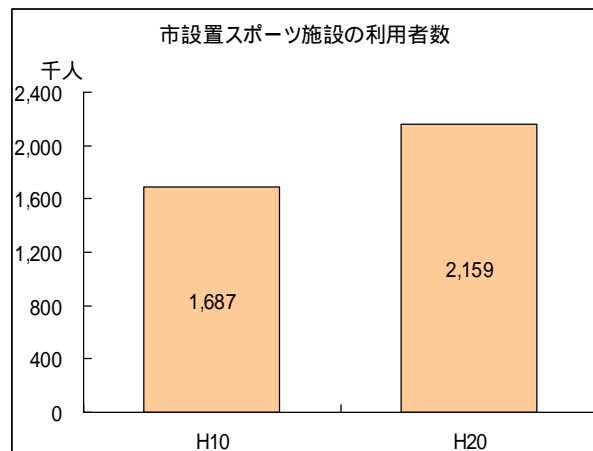
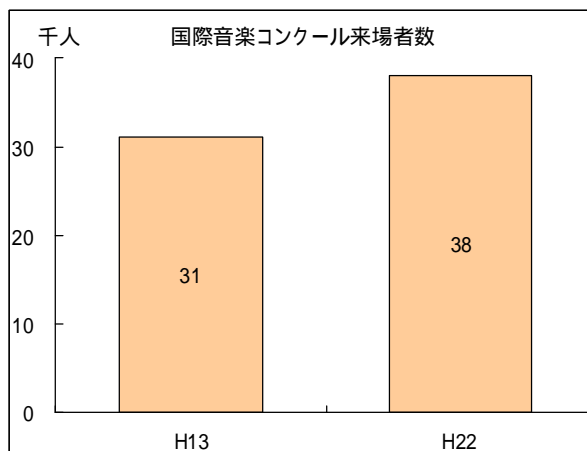
成熟社会における真の豊かさを実現していくために、市民にとっての学びの重要性は増しており、学びの場や質の充実を図るとともに、学びの成果を生かせる環境づくりが求められる。

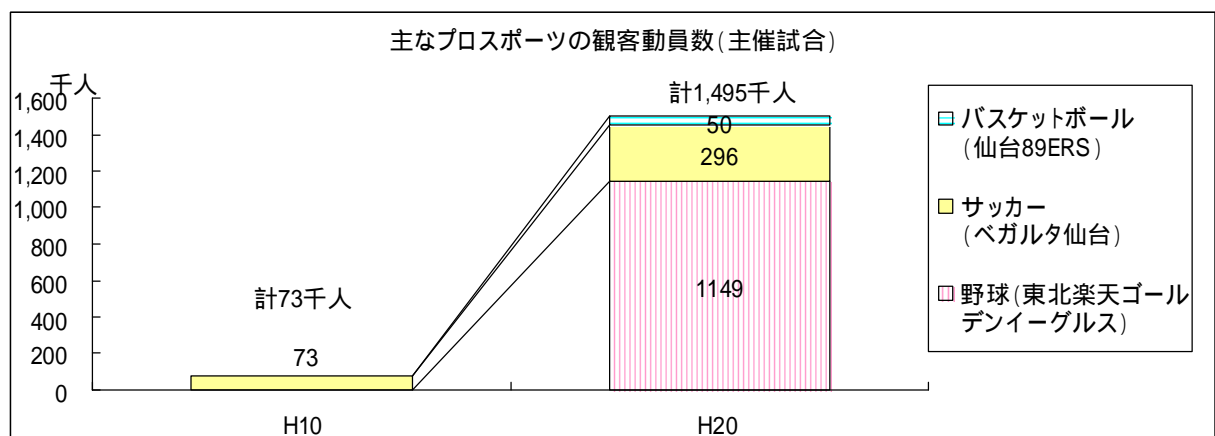
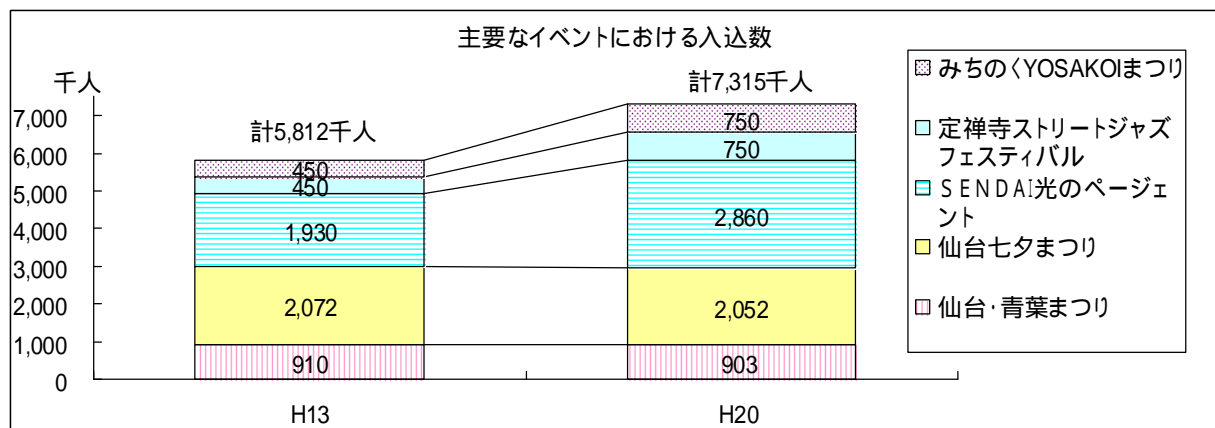




国際音楽コンクールや国際スポーツ大会など世界水準の芸術や競技スポーツに触れる機会を創出するとともに、市民の主体的な文化活動やスポーツ活動の環境づくりを進めてきた。また、国史跡指定を受けた仙台城跡を含む青葉山公園の整備、仙台七夕や定禅寺ストリートジャズフェスティバルをはじめとする仙台らしいイベントの開催支援やプロスポーツの支援などを推進してきた。主要なイベントにおける入込数やプロスポーツの観客動員数は大きく増加した。

今後は、文化やスポーツを市民の創造性や活力を高めるものとしてさらなる振興を図るとともに、仙台の個性として効果的にアピールし、都市の魅力向上につなげていくことが期待される。

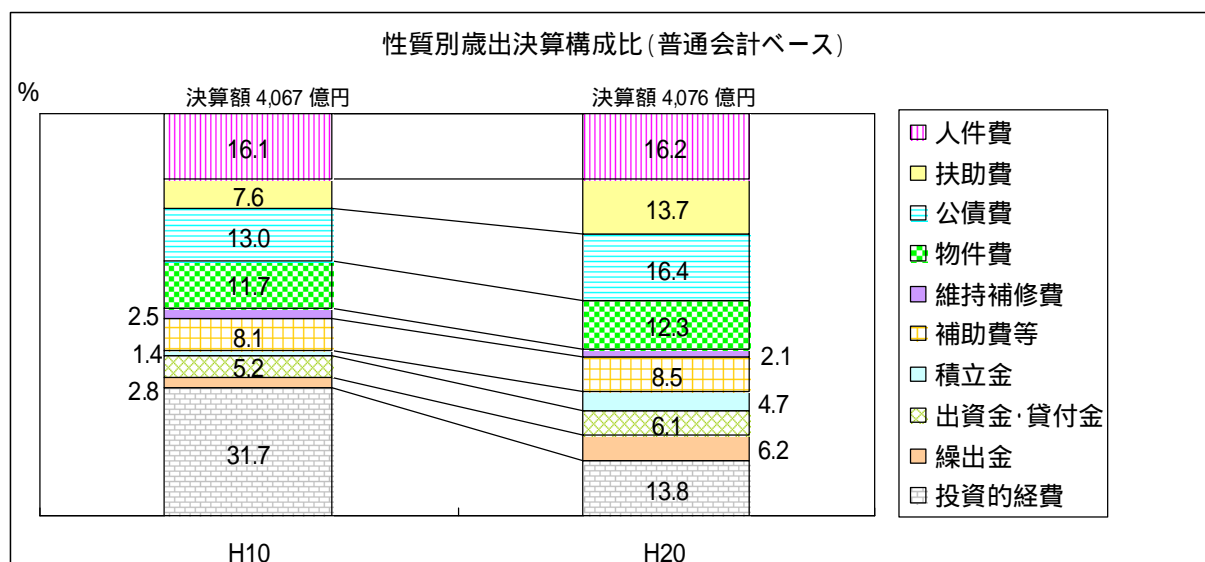
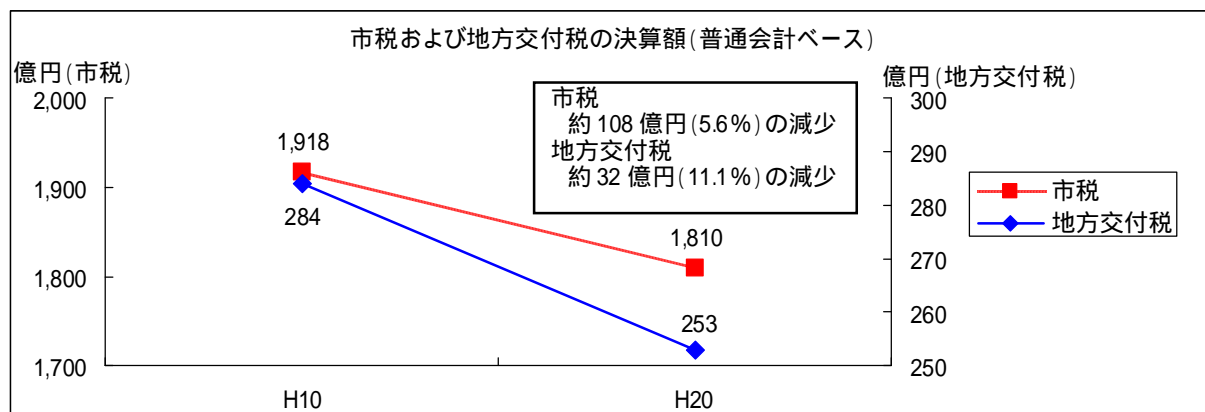




## 〔都市経営〕

地方交付税の大幅削減、景気の低迷による税収減少や扶助費の増加など、本市の財政状況は歳入・歳出両面において厳しくなっている。

将来にわたって必要な行政サービスを安定的に提供していくために、確固たる都市経営基盤の確立が求められている。



効率的で効果的な行財政運営のため、「新行財政改革推進計画」(平成 10 年 5 月)、「行財政改革プラン 2003」(平成 15 年 3 月)、「行財政集中改革計画」(平成 18 年 4 月)を策定し、職員数の削減などを進めてきた。

今後も「行財政改革プラン 2010」(平成 22 年 3 月)に基づき着実に行財政改革に取り組む必要がある。

